

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 各指標の達成状況

<評価基準>  
 A：達成している B：概ね達成している C：やや達成が遅れている  
 D：達成が遅れている -：その他

項目	取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
					1年目	2年目	3年目		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	(医師) 取組1-1 取組1-2 取組1-3 取組2-1 取組2-2 取組2-3	人口10万人当たり医師数	小児科：17.2 産科・産婦人科：12.2 救急科：3.6 (平成28年)	増やす	—	小児科：17.4 産科・産婦人科：12.1 救急科：3.9 (平成30年)		B	医師・歯科医師・薬剤師調査
	(看護職員) 取組1 取組2 取組3 取組4	看護職員数	125,774 (平成28年末)	増やす	130,101 (平成30年末)	—		B	衛生行政報告例(就業医療関係者)

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	医師<課題1>地域の実情に応じた医師確保対策	(取組1-1)地域の医師確保対策	○東京都地域医療医師奨学金	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規被貸与者 25名	特別貸与奨学金新規被貸与者 24名	874,907千円	
			○東京都地域医療支援ドクター事業	地域医療の支援に意欲を持つ医師経験5年以上の医師を都職員として採用し、東京都地域医療支援ドクターとして、医師不足が深刻な市町村公立病院等に一定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 3名 支援勤務 7名 研修 4名	17,575千円	
			○自治医科大学によるへき地勤務医師養成	自治医科大学の運営費負担、入学試験の実施、卒業医師のへき地町村への派遣等を実施します。	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	136,368千円	
		(取組1-2)実態把握	○東京都地域医療対策協議会	医療従事者の安定的確保のため、医療関係者や都民等からなる協議会で検討を進めています。	協議会 3回開催	協議会 5回開催	1,459千円	○
		○東京都地域医療支援センター	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、医療機関における医師確保支援、奨学金被貸与者のキャリア形成支援、医師確保状況の実態把握、医師確保対策に関する情報の発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進していきます。	医師派遣の実態調査の実施	医師確保計画策定	4,677千円		
		(取組1-3)効果的な取組の検討	○東京都地域医療医師奨学金<再掲>	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規被貸与者 25名	特別貸与奨学金新規被貸与者 24名	874,907千円	
	○東京都地域医療支援ドクター事業<再掲>	地域医療の支援に意欲を持つ医師経験5年以上の医師を都職員として採用し、東京都地域医療支援ドクターとして、医師不足が深刻な市町村公立病院等に一定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 3名 支援勤務 7名 研修 4名	17,575千円			

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	医師<課題2> 医師の育成	(取組2-1) 医師の養成	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規被貸与者 25名	特別貸与奨学金新規被貸与者 24名	874,907千円	
			○自治医科大学によるへき地勤務医師養成 《再掲》	自治医科大学の運営費負担、入学試験の実施を実施します。	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	136,368千円	
		(取組2-2) 医師のキャリア形成支援	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規被貸与者 25名	特別貸与奨学金新規被貸与者 24名	874,907千円	
		(取組2-3) 情報発信・情報提供	○東京都地域医療支援センター 《再掲》	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、医療機関における医師確保支援、奨学金被貸与者のキャリア形成支援、医師確保状況の実態把握、医師確保対策に関する情報の発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進していきます。	東京都地域医療支援センター 無料職業紹介事業所 平成30年度実績なし  ホームページによる事業発信	東京都地域医療支援センター 無料職業紹介事業所 令和元年度実績なし  ホームページによる事業発信	—	

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	看護職員<課題1> 養成対策	(取組1) 看護需要に対応した養成の促進	○看護専門学校管理運営	都内の医療機関等に従事する看護師を養成するため。看護専門学校を7校(1学年定員600人)設置しています。	都内就業率 92.7% 学校説明会・一日看護体験の実施、公開講座の開催 社会人入試の実施等	都内就業率 92.5% 学校説明会・一日看護体験の実施、公開講座の開催 社会人入試の実施等	943,280千円	
			○看護師等養成所運営費補助	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内看護等の充足を図っています。	補助実績 34校	補助実績 34校	575,746千円	
			○看護師等修学資金貸与	都内に所在する保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に在学し、将来都内で看護師業務に従事しようとする学生に対し、修学資金の貸与を行い、都内の看護職員の確保及び質の向上を図っています。	貸与者数 第一種貸与 852人 第二種貸与 608口	貸与者数 第一種貸与 799人 第二種貸与 522口	586,896千円	
	看護職員<課題2> 定着対策	(取組2-1) ライフステージに応じた支援策の充実	○看護職員定着促進支援事業	就業協力員による病院への巡回訪問や二次保健医療圏を基本とした集合研修の実施を推進し。看護職員の定着に向けた病院の取組を支援することにより、看護職員が安心して働き続けられる環境の整備を促進しています。	支援病院数 11病院	支援病院数 11病院	56,205千円	
			○新人看護職員研修体制整備事業	新人看護職員の早期離職防止を図るため、病院等の臨床研修体制の充実に取り組んでいます。	研修実施施設数 156	研修実施施設数 161	123,435千円	
		(取組2-2) 看護職員の育成	○島しょ看護職員定着促進事業	島しょ地域において働く看護職員を対象に、出張研修や一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施します。	出張研修 6回 短期代替看護職員派遣 延べ14回	出張研修 10回 短期代替看護職員派遣 延べ14回	7,209千円	
			○看護外来相談開設研修事業	在宅療養の充実、看護職員の資質向上を図るため、医師との連携の下、患者に対するケアや指導を行う看護外来相談の開設に向けた研修や施設整備などの支援を実施しています。	研修受講者数 講義 65人 実践 65人	研修受講者数 講義 44人 実践 44人	2,616千円	
	看護職員<課題3> 再就業対策	(取組3) 復職しやすい環境の整備	○東京都ナースプラザの管理運営	保健師、助産師、准看護師の免許を有する離職者の再就業を促進するため、就業相談やあっせん、再就業促進のための研修などを行い、看護職員の確保や都内定着。資質向上を図っています。	ナースバンク事業 就業者数 1,629人 相談件数 3,762件 研修事業 延べ受講数 4,619人 普及啓発事業 一日看護体験参加者数 1,733人	ナースバンク事業 就業者数 1,473人 相談件数 3,758件 研修事業 延べ受講数 4,388人 普及啓発事業 一日看護体験参加者数 1,885人	252,075千円	○
			○看護職員地域確保支援事業	地域における復職支援研修や再就業相談を実施するなど、看護師等の再就業を支援しています。	地域就業支援病院 26病院	地域就業支援病院 26病院	65,330千円	

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	看護職員<課題4> 訪問看護を担う人材	(取組4) 訪問看護師の人材確保等に向けた支援	○東京都在宅療養推進会議 訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組について、中・長期的な対策を含め、多角的・総合的に検討を行います。	訪問看護推進部会 3回開催	訪問看護推進部会 3回開催	訪問看護推進部会 3回	
			○地域における教育ステーション事業	訪問看護認定看護師相当の指導者が配置され育成支援のできる訪問看護ステーションを教育ステーションに指定し、地域の小規模事業所のニーズに応じた同行訪問等による指導・助言を行うことにより、地域の訪問看護人材の育成支援を行います。	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	
			○訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るため、講演会等を実施します。	訪問看護フェスティバルの実施 1回 289人	訪問看護フェスティバルの実施 1回 304人	訪問看護フェスティバル 1回	
			○管理者・指導者育成事業	訪問看護の人材育成も含めた人的資源管理や経営的にも安定した事業所運営、看護小規模多機能型居宅介護への参入等を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施します。	管理者・指導者育成研修 2回 123人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 2回 26人	管理者・指導者育成研修 2回 109人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 2回 27人	管理者・指導者育成研修 2回 146人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 30人	
			○認定訪問看護師資格取得支援事業	在宅療養生活等における専門的な看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、認定看護師(訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア)の資格取得に係る経費に対し、補助を行います。	14事業所	10事業所	25事業所	
			○訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション運営の安定化・効率化や経営基盤の強化、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設等を支援するため、経営コンサルタントによる個別相談会を実施します。	50事業者	51事業者	60事業者	



○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和元年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			平成30年度実績	令和元年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	看護職員<課題4> 訪問看護を担う人材	(取組4) 訪問看護師の人材 確保等に向けた支 援	○訪問看護ステーション代替 職員(研修及び産休等)確保 支援事業	①現に雇用する訪問看護師の資質向上を図るため、事業所等が策定する研修計画に基づき訪問看護ステーションが当該訪問看護師を研修等に参加させる場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います(研修代替職員確保支援)。 ②訪問看護ステーションが、勤務する訪問看護師のワークライフバランスが取れた働き方を可能とする働きやすい職場の整備を行い、現に雇用する訪問看護師が産休・育休・介休を取得する場合において、必要な代替職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います(産休等代替職員確保支援)。	研修代替 1事業所 産休等代替 12人	研修代替 3事業所 産休等代替 13人	研修代替 2事業所 産休等代替 18人	○
			○訪問看護ステーション事務 職員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護ステーションが、看護職員の事務負担軽減のために新たに事務職員を雇用する場合、事務職員の雇用に係る経費に対し、補助を行います。	31事業所	21事業所	66事業所	○
			○新任訪問看護師就労応援事 業	看護職を対象に、訪問看護への理解促進を図るための講演会等を実施するとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、その育成計画に対する相談・助言、給与費等の一部補助を実施する等、教育体制強化を図るための支援を行います。	92人	77人	160人	
			○訪問看護師オンデマンド研 修事業	休職中や育児・介護中等の訪問看護師を対象に、eラーニングや託児サービス付き勉強会等を実施することで、育児や家族の介護等をしながらでもスキルアップできる環境の整備を図る		○eラーニング 登録者153人  ○託児サービス付き勉強会 新型コロナウイルス感染症の 影響により中止	○eラーニング  ○託児サービス付 き勉強会 2回	○